

# 平成25年度

## 社会資本総合整備事業関係補正予算 配分概要

### 目 次

I. 平成25年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針	1
II. 平成25年度補正予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4

平成26年2月

# 社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

## I. 平成25年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針

### (1) 社会資本総合整備事業の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援。
- 平成24年度補正予算において、地方公共団体が行う、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援するため、防災・安全交付金を創設。

### (2) 配分方針

「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）に基づき、「競争力強化策」及び「復興、防災・安全対策の加速」に重点化した所要の経費を計上。

- 防災・安全交付金  
地域の防災・安全対策の加速化を図る観点から、総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進等の老朽化対策、大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、通学路の交通安全対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、重点的に配分。
- 社会資本整備総合交付金  
成長基盤の整備や都市構造の再構築等を通じた地域の成長力の底上げ等を図る観点から、物流ネットワークの強化、都市機能の集約、観光振興の取組の強化等の地方公共団体が実施する事業に対して、重点的に配分。

Ⅱ. 平成25年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	「競争力強化策」	「復興、防災・安全対策の加速」	合 計
社会資本総合整備事業	2,705	3,632	6,337
防災・安全交付金	—	3,632	3,632
社会資本整備総合交付金	2,705	—	2,705

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 国費ベースで、「競争力強化策」1,310億円、「復興、防災・安全対策の加速」1,847億円、合計3,157億円

### Ⅲ. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金	防災・安全交付金	社会資本総合整備事業計
	「競争力強化策」	「復興、防災・安全対策の加速」	
北海道	19,964	19,016	38,980
青 森	3,105	3,474	6,579
岩 手	2,058	2,718	4,776
宮 城	7,294	4,801	12,095
秋 田	5,670	8,460	14,130
山 形	3,867	5,995	9,862
福 島	2,875	5,089	7,963
茨 城	5,661	6,277	11,937
栃 木	2,874	8,550	11,424
群 馬	2,866	7,962	10,828
埼 玉	5,024	6,282	11,307
千 葉	6,907	10,465	17,372
東 京	13,049	11,402	24,451
神奈川	9,520	11,610	21,130
山 梨	4,458	7,483	11,942
長 野	6,146	13,296	19,442
新 潟	13,689	12,166	25,855
富 山	11,713	6,599	18,312
石 川	4,408	8,494	12,901
岐 阜	4,047	10,494	14,541
静 岡	5,937	8,798	14,735
愛 知	11,503	13,334	24,837
三 重	2,081	6,632	8,713
福 井	7,750	12,018	19,768
滋 賀	3,474	3,480	6,955
京 都	5,456	7,802	13,259
大 阪	16,807	19,974	36,781
兵 庫	10,694	14,510	25,204
奈 良	2,153	8,318	10,471
和歌山	5,109	6,637	11,746
鳥 取	1,233	5,367	6,599
島 根	1,122	3,924	5,046
岡 山	4,513	3,798	8,311
広 島	9,269	8,833	18,101
山 口	605	4,823	5,427
徳 島	4,982	3,742	8,724
香 川	227	2,539	2,766
愛 媛	1,596	6,580	8,177
高 知	835	9,545	10,380
福 岡	15,736	9,538	25,274
佐 賀	1,219	2,728	3,947
長 崎	5,148	8,634	13,782
熊 本	4,696	4,915	9,610
大 分	2,105	4,892	6,997
宮 崎	2,557	6,414	8,971
鹿児島	7,501	4,514	12,015
沖 縄	972	296	1,269
合 計	<b>270,472</b>	<b>363,218</b>	<b>633,691</b>

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
百万円			
社会資本整備総合交付金			
<競争力強化策>			
神奈川県	新東名高速道路や圏央道へのインターチェンジアクセス道路・県央地域等内陸部の連携を強化する都市基盤整備	622	さがみ縦貫道路や新東名高速道路等の整備を軸に、インターアクセス関連の道路、都市間のネットワークを形成する道路等の整備を中心とした都市基盤整備を行い、各都市圏の連絡強化等により、地域経済・社会の活性化を図る。
東京都	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	2,796	道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで立体化を行い、多数の踏切の除却や新設交差道路との立体交差を一挙に実現することで、踏切遮断による交通渋滞を解消し、道路ネットワークの形成に寄与する。
福岡県	「東アジアに面する日本海ゲートウェイ」博多港の実現	99	港湾機能の充実・強化を図るために臨港道路等の整備を推進する。
鳥取県	鳥取県における流域一体となった総合的な水域の安全・安心対策の推進	848	漁港、フェリー乗船場等を中心として水辺の観光資源を有する地域において、早期の下水道管渠整備による水環境の改善を行い、観光地の魅力向上、地域活性化等を推進する。
富山県、石川県	石川～富山における広域交流活性化計画	227	温泉や自然景観、歴史・文化施設など、数多くの観光拠点を有する石川県と富山県が連携し、平成26年度開業予定の北陸新幹線や高規格幹線道路における交通結節点と観光拠点施設間を相互に連絡する広域的な周遊観光ルートを整備することにより、観光交流人口を増大させ、地域活性化を図る。
富山県	新高岡駅周辺地区都市再生整備計画	210	既存の交流施設等の有効活用や交流人口の拡大、観光資源を活用したまちなかの回遊性の創出が求められており、新高岡駅周辺の道路整備や公園整備等を進めていくことで飛騨・越中・能登地域の玄関口としての交流拠点形成を図る。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
長野県	持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築	644	CO2排出量及びエネルギー消費量が少ない集約型都市構造への転換を図るため、中心市街地の再構築、幹線道路や歩行空間の整備、歴史的資源の活用等を行い、持続可能で活力あるコンパクトシティ小諸の再構築を図る。
神奈川県	新川崎駅周辺地区市街地の活性化	300	駅前広場や道路が未整備の地区において、都市計画道路等の都市基盤を整備するとともに、都市型住宅や市民生活を支える生活利便施設等の導入を図る。
新潟県	十日町中心市街地のにぎわい再生地区	1,417	中心市街地において、サービス付き高齢者向け住宅等の整備に併せて、老人デイサービス施設や交流施設等を整備することにより、にぎわいの創出を図る。
愛知県	環境にやさしく多世代が交流できるまちづくり	189	明治用水緑道を生かし、安全で快適な自転車を中心とした環境にやさしい交通環境づくりを推進する。 また、鉄道駅を中心に、新旧住民や子どもから高齢者までの多世代の住民が快適に、持続的に交流できるまちづくりを推進する。
富山県	LRTと歩行者空間の富山駅南北接続	1,554	富山駅南北の路面電車の接続等を行うことにより、富山市北部地区と中心市街地とのアクセスの強化や公共交通の活性化を図るとともに、自由通路等を整備し、富山駅周辺での歩行者の利便性を高めることで、地域の活性化を推進する。
熊本県	都市公園の整備推進と安全安心化	120	歴史的資源である町指定文化財を活用した鼻ぐり井手公園の整備により、特色ある地域づくりを進め地域活性化を図る。
広島県	広島駅南口地区の再生とにぎわいの創出	2,135	密集した老朽低層建物の建替えを行い、高次商業機能・業務機能や高質な居住機能等を整備することにより、複合的な都市機能の強化を図る。
防災・安全交付金			
<復興、防災・安全対策の加速>			
新潟県	防災・震災対策による災害に強い道づくり	531	安全・安心な道路ネットワークの形成・持続のため、老朽化した道路ストックの修繕や防災・震災対策等を実施して、災害に強い道づくりを促進する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
新潟県	安全で使いやすい賑わいのある港づくり（防災・安全）	574	老朽化対策として、早急な手当が必要であることが判明している港湾施設の改良を推進する。
兵庫県	頻発する自然災害に対する安全・安心の確保（防災・安全）	2,138	既往最大である平成21年度の台風9号洪水や土砂災害の発生を踏まえて、上下流バランスにも配慮した中上流部の整備や、堤防からの溢水等に対し壊滅的な被害を防止するための浸水被害軽減対策や老朽化対策の推進、さらに、土砂災害対策を緊急的に5箇年で推進することにより、災害に強い県土をつくり県民の生命及び財産を守る。
茨城県	茨城県の河川・海岸における総合的な浸水対策の推進	1,342	集中豪雨の多発や台風の激化、海岸侵食の進行、都市化の進展等に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な河川や海岸の浸水対策や老朽化対策を実施することにより、水害に強い県土を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。
福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現（防災・安全）	719	中心市街地における下水道管渠の老朽化対策等を行うことにより、老朽管に起因する道路陥没等を未然に防止するなど、安全・安心な市民生活の確保を図る。
愛知県	名古屋市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業（防災・安全）	160	老朽化した遊具等の公園施設の計画的な改築・更新等を実施し、安全・安心で快適に公園を利用できる環境を形成する。
大阪府	大阪府地域住宅等整備計画（防災・安全）	6,442	地域の生活空間の安全確保を目標とし、「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」及び「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化した現行の耐震性能を満たさない府営住宅の建替え等を行う。
愛知県	東海・東南海・南海地震に強い道路ネットワークの確保	260	第2次あいち地震対策アクションプランに基づき、橋梁や落石等について対策が必要な危険箇所の解消を図る。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
鹿児島県	島内、各離島間、県本土・県際間の連携強化により人・物が活発に行き交う快適で活力ある奄美地域の形成（防災・安全）	171	奄美地域の港湾において、事前防災・減災対策として、耐震強化岸壁等の整備を推進する。
愛知県	ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）	2,020	洪水や高潮との闘いの歴史を継承し、地域と連携して平野部を中心としたハード対策や大規模災害に備えた施設づくりを実施し、風水害に対して安全・安心な地域を形成する。
長野県	ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進	2,536	地形が急峻な県内全域において土砂災害から県民の生命・財産を守り、安全で安心な災害に強い県土づくりのため、砂防堰堤設置などのハード対策と土砂災害警戒区域の指定などのソフト対策が一体となった効果的な土砂災害対策の推進を行う。
三重県	三重県における海岸保全対策の推進（防災・安全）緊急対策	130	津波・高潮・波浪その他海水または地盤の変動による被害から海岸を防護するため、堤防の耐震対策を行い、背後住民の安全・安心の確保を図る。
東京都	東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	949	大規模地震水害や伊勢湾台風級の高潮から都民の生命と財産を守り、首都東京の中核機能を確保するため、海岸保全施設の整備を促進する。
愛知県	愛知県宅地耐震化推進事業	300	大地震時等に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の特定を行うとともに、大規模盛土造成地マップを公表し住民に対する情報提供を行う。
東京都	江東区地域における防災性の向上	338	首都直下地震等に備え、災害に強いまちづくりとして、細街路の拡幅整備、防災備蓄倉庫の整備、防災行政無線の整備等を実施する。
鹿児島県	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進	100	老朽化した建築物が密集した既成市街地において、土地区画整理事業による都市基盤整備、街区の再編を行うことで、狭隘道路や密集住宅を解消し、安全な市街地の形成を図る。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。



都道府県名	計画名	配分額	事業概要
愛知県	愛知県における防災と安全に資する県営都市公園づくり（防災・安全）	292	愛知県全域に及ぶ災害、大都市の災害に対し、県内全域で中心となる防災活動拠点として位置付けられた愛・地球博記念公園において、防災機能の向上に資する園路等の整備を実施し、都市の防災性の向上を図る。
高知県	高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保（防災・安全）	2,057	住宅・建築物の耐震化を促進すること等による住民の安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

○ 社会資本整備総合交付金都道府県別配分額

【事業費】

(単位：百万円)

区 分	復 興	備 考
青 森	860	
岩 手	6,669	
宮 城	1,194	
福 島	2,059	
茨 城	2,686	
千 葉	1,430	
長 野	100	
新 潟	171	
合 計	15,169	

注) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。